

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自立支援医療(更生)給付事業			事業コード	0375
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	大石 利博	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 自立支援医療(更生医療)給付事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和30年度～)		
事務事業の概要	身体障害者手帳所持者が、手帳に記載された「障害名」及び「原因疾病」について、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会生活を容易にするために必要な医療を指定医療機関で受ける場合、その医療費を助成する。これにより、当該医療に係る受診者の自己負担は原則として医療費の1割に軽減される。 なお、更生医療に要する費用に対する国庫、県費の負担割合は、それぞれ1/2、1/4であり、残りの1/4を盛岡市が負担している。					
根拠法令等	障害者自立支援法(平成17年法律第123号) 障害者自立支援法施行令(平成18年政令第10号) 障害者自立支援法施行規則(平成18年厚生労働省令第19号) 盛岡市自立支援医療費支給認定通則 盛岡市自立支援医療費(更生医療)支給認定実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 更生医療制度は身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)に基づき実施されてきたが、後に障害者自立支援法の施行とともに同法へ制度が移管され、現在に至っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 身体障害者手帳所持者数が年々増加している。また、障害者自立支援法の施行により自己負担額が原則1割となった。 なお、平成19年3月診療分から、生活保護受給者に係る人工透析医療が、生活保護法に基づく医療扶助の対象から外れ、障害者自立支援法に基づく自立支援医療へと移行されており、更生医療の大半が生活保護受給者の人工透析医療となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	更生医療支給認定申請者 更生医療が必要と認められた申請	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 支給認定申請数	単位	件
				B. 更生医療が必要と認められた件数	単位	件
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1 支給認定事務 ①申請資格審査 ②県身体障害者更生相談所への要否判定依頼 ③要否判定結果に基づく支給認定 2 更生医療費支払事務 ①請求内容審査 ②支払(国保連、支払基金) ③ その他 ①国庫、県費負担金請求事務 ②各種統計報告事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 支給認定件数	単位	件
				B. 支給認定申請却下(制度対象外)件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	更生医療が必要と認められた身体障がい者について、医療費助成を行うための支給認定を行うことにより、障がいの改善または機能の維持に寄与する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 更生医療が必要と認められた申請に対する支給認定割合(支給認定件数/更生医療が必要と認められた件数×100) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献する)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

【か】

A horizontal line with four vertical tick marks. The first tick mark is at the left end, followed by a second tick mark at approximately 10% of the line's length. The third and fourth tick marks are clustered together at approximately 45% of the line's length. The line ends with a vertical tick mark at the right end.

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	支給認定申請数	件	89	126	130	102	110	110	年度
対象 指標B	更生医療が必要と認められた件数	件	89	124	130	100	110	110	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	支給認定件数	件	89	124	130	100	110	110	年度
活動 指標B	支給認定申請却下(制度対象外)件数	件	0	2	0	2	0	0	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	更生医療が必要と認められた申請に対する支給認定割合(支給認定件数/更生医療が必要と認められた件数×100)	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	147,505	178,109	177,914	170,283	169,606	169,606	*****
財源 内訳	④国	千円	73,752	90,567	88,957	85,141	84,803	84,803	*****
	⑤県	千円	36,876	44,527	44,478	42,570	42,401	42,401	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	36,877	43,015	44,479	42,572	42,402	42,402	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	147,505	178,109	177,914	170,283	169,606	169,606	*****
延べ業務時間数		時間	600	600	600	600	600	600	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	149,905	180,509	180,314	172,683	172,006	172,006	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 身体障がい者の障がいの改善または機能の維持により、社会参加の促進が図られるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 法定事務であり、更生医療が必要と認められた全ての身体障がい者に対し支給認定を行っているため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 多額な医療費のため必要な医療が受けられない事態が想定され、障がい者の社会参加についても抑制の方向に働くと考えられる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 自立支援医療(育成)給付事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 育成医療は18歳未満が対象であるうえ、必ずしも身体障害者手帳の所持を要件としておらず、更生医療とは対象が異なるため。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は、実績に応じた更生医療費及び国保連、支払基金への審査・支払手数料のみであり、削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在、事務担当者1名のみでこの事務にあたっており、申請受理から交付決定までの一連の事務等を行っていることから人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 関係法令及び厚生労働省通知(ガイドライン)を基に策定した実施要領に基づき、更生医療を受ける必要がある者に対して、公平・公正に支給認定を行っているため。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 更生医療費の支給を受けるために申請者が市に対して負担する費用はないため。

